

一般質問

市政全般の問題をただす一般質問は、12月2日、5日、6日に行われ、15人の議員が86項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

震災復旧と

市民会館の建設について

【鈴木議員】震災により使用禁止となった市民会館の建てかえについて、施設等の適正配置を検討する行政改革懇談会では、現在の本庁舎を7億円で耐震補強工事をし、15年使用した後、その跡地に市民会館を建設するという。市民は、早急に市民会館を建ててほしいと望んでおり、今議会に請願も提出されている。市長はどのような考えているのか伺いたい。また、新庁舎の建設には60億円、そして市民ホールには40億円必要だとい

われている。震災復旧を含めた合併特例債に200億円必要であり、新たな100億円の財政負担は非常に重い。そのため、市民の要求にあわせた重点化が必要であり、今使えるスピカビルの活用等も視野に入れるべきと考えるがどうか。

【市長】市民会館の建設に係る要望が数多くあるのは認識しているが、市民会館をどこにどのような形で建設していくかは、広く市民の皆さんと合意形成していかなければならないと考えている。

【総務部長】行政改革懇談会では、「市庁舎の整備方針は早急に決めるべきではない。市民会館は必要な施設であり市民が納得できる施設整備を望む」という意見が多かった。今後、優先順位、財政状況等を勘案し、市民が納得できる安全な公共施設の整備方針を定めてまいりたい。



市民会館

旧協和町の 農業資料館活用について

【保坂議員】筑西市立農業資料館には農家の生活道具などが多数展示されている。通常は休館となっているが、これらは市の貴重な財産であり火事や盗難などの危険から守る意味も含めて、今後有効活用する方法を検討してはいかがか。

【教育次長】資料館は三郷集落の大林さんの旧宅を昭和60年7月に移築、復元したもので江戸時代中期ごろに建てられた豪農の民家である。この民家の広い土間と間取りを活用して、古い農機具や生活用品を展示、公開している。保管資料は約380点に及び、稲作や畑作に使われた農機具や台所用品、生活用品などがかつての農業を中心とした生活文化を知る上で貴重なものとなっている。合併直後の管理人を配置していた当時は年間1,000人の来館者があったが、管理人不在となつてからは300人程度で推移している。現在は事前申し込みをしての開館となっている。小学生の社会科見学や音楽発表会、ウォークラリーコースの経由地として活用している。小学生には、失われていく日本の生活様式について、家と道具、機具を

一体として理解してもらえ、貴重な教育普及の場として好評を得ている。これからも、将来にわたり活きた文化資料、施設として大切に伝承していきたい。



農業資料館

高齢者への 肺炎球菌ワクチン助成を

【尾木議員】これからインフルエンザがはやる季節となり、どうしてもインフルエンザが注目される。その一方で、細菌感染によって肺炎を引き起こし、高齢者の死亡につながるケースも多い。肺炎では日本人の死亡原因の4番目となる年間約8万人が亡くなっている。特に、70歳以上の方の肺炎の原因では肺炎球菌が一番多い。これには肺炎球菌ワクチンが効果的と言われ、季節性のインフルエンザワクチンとあわせて接種すれば重症化を防げ、入院を63%、死亡を81%防げるという。しかし、保

除適用されず、高齢者に重い負担となつていことから、市として助成できないか伺いたい。

【市長】国において、予防接種法における定期接種の対象となる疾病・ワクチンは、昨今の新たなワクチンの開発状況等も踏まえ、予防接種の実施について公的関与の程度等を含め、適切に行う必要があるとしてい。厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、高齢者肺炎球菌ワクチンも審議されている。今後、国及び県の助成制度の動向を注視するとともに、他自治体の取り組み状況並びに本市の財政状況を考慮し、ワクチン接種における公費助成を検討していきたい。

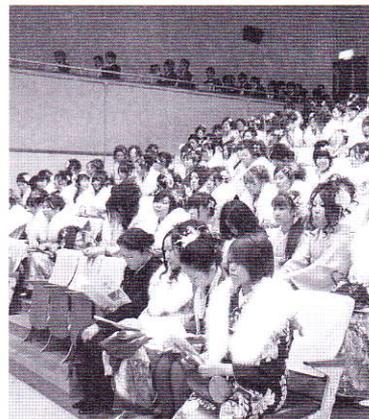


市民会館建設について

【須藤議員】今後の市民会館については、本庁舎をスピカビルに

移転し、現在の本庁舎を廃止して、その跡地に多目的市民会館を建設することで広い駐車場をとることができる。将来的な本庁舎建設は、スピカビルを本庁舎として使用している間に貯蓄し、例えば県の合同庁舎南の筑西幹線道路沿いに市役所を建設するようなことも検討していくべきであり、長期的な視野を持ち実施していくことが大切と考えている。当面、スピカビルに本庁舎を持つていくことにより、市民が望んでいる市民会館の早期建設が実現できる。市長は「多くの市民と話し合わなくてはならないので、少し時間がかかる」という回答をしている。この市の方針どおりに実施するとすれば長い時間がかかる。14、5年の長い時間をかけて市民会館を建設していくのか、それとも市民からの要望を受け、早期に建設していくつもりか伺いたい。

【総務部長】今の段階では長期的に検討するというところでご理解いただきたい。しかし、市民からの要望が多くなつた場合は、位置や財政状況をよく考慮し、コンセンサスをとりながら検討していくことになると考えているので、ご理解賜りたい。



成人式（市民会館 II23）

地域農産物と名産品のPRについて

【真次議員】本市の農産物について、地域ブランドという形はとれないものか。

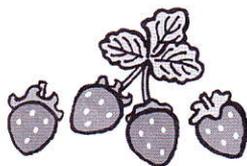
【経済部長】ブランドによってはその名前を宣伝することで成り立ってきたものもある。しかし、本市のブランドというか、銘柄になつているナシやこだまスイカは、長年にわたる消費者との信頼関係の中で成り立ってきたものである。いたずらにPRしてなるものではなく、消費者との信頼関係をもとにブランドはつくられていくという考え方であるので、ご理解賜りたい。

【真次議員】県の銘柄産地や推進指定を受けている本市の名産、名産品を、ただ待っているだけでなくイベントや朝市などを実施し、アピールすることが必要だと思いが、

PRについてどのように考えているか。

【経済部長】農産物のPRについては、市とJA北つくば、全農いばらきの連携のもと、量販店等を活用してPRしている。また、ローカルテレビ等も活用して、宣伝している。10月にオープンした「きらいち筑西店」を農産物の情報の発信拠点と市では位置づけている。「きらいち筑西店」の店長と週一回イベントを仕掛けながら情報を発信する検討をしているので、ご理解賜りたい。

原発被害対策について



【三浦議員】国から給食食材の放射性物質からの安全確保についての通達があつたが、放射性物質の測定器を備えつけられないか。

【教育次長】測定器購入には、500万円から2千万円かかるが、

機器の導入について関係部署と協議してまいりたい。

【三浦議員】県内市町村の過半数が備えつけており、子供たちを放射能から守るため、また、農産物の販売戦略のためにも市長の英断を求めたい。

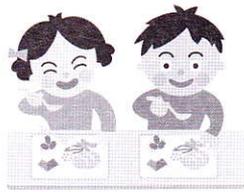
【市長】県内の状況を見きわめながら、関係部署と検討させていただきたい。

【三浦議員】他市では放射能測定器も補償請求している事例もあるが、本市では東京電力への補償請求をどのように考えているか。

【総務部長】7月に放射線量測定器を60台購入した費用は請求できると考えているが、他については他市の状況を見ていきたい。

【三浦議員】他市では、周りの市と協議体をつくり東京電力に補償請求している。本市も、近隣市町村と一緒に請求すべきではないか。

【市長】桜川市、結城市との連携を相談、検討してまいりたい。



【三浦議員】放射能対策は多くの部署が関係し、一本化されていない

い。対策室の設置が必要だと思っ

【総務部長】情報を市民に早く正確に伝えるため所管ごとに対応している

京成団地内市道への信号機設置について

【加茂議員】市議会でも2回ほど質問しているが、京成団地内の市道交差点では交通事故が多数発生

している。対策として「止まれ」の標識が道路中央部に取り付けられたが、その後も大きな事故が発生した

。警察署に出向き問い合わせたところ、市からの請願を受け、県に上申したとのことであった

。地元住民は切実に信号機設置を望んでおり、自治会総意で再度請願を出すための話し合いをしている

市としては、この要望をどのように受けとめ、たび重なる事故から市民の命と安全をどう守るつもりか伺いたい

【市民環境部長】京成団地内の交通量は大変交通量が多く、さらに道路幅員が同じであるため交通事故が多数発生している

警察署に信号機設置の要望活動を行っていたが、「止まれ」の標識が9月に設置された



京成団地内交差点

農林漁業者の6次産業化の取り組みについて

【大嶋議員】今、日本の農林漁業は、環太平洋経済連携協定(TPP)、農業従事者の高齢化や後継者問題など取り巻く環境は極めて厳しい

この状況下、6次産業化法(通称)が施行された。この法律は、農林漁村の6次産業化に向けた取り組みを推進し、新たな市場と付加価値の創出、地域の雇用の確保等を推進するものである

は食料産業局を創設するほか、産業連携ネットワークが設立され、農業団体、経済団体等が協力し、生産から加工、販売まで手がける

【経済部長】6次産業化法では、農家等が農産物の生産加工販売を行う場合に、国から事業計画の認定を受けることで、農業改良資金の優遇措置や農地転用手続の簡素化等の特例が受けられる

市としては、農業者間の連携や農業者と他産業者との連携の強化のため他地域の成功事例や、支援等の情報提供を積極的に行い、6次産業化に取り組む事業者を支援してまいりたい



きらいち 筑西店

市民病院について

【藤川議員】先日、地域医療政策セミナーに参加し、先取的な地域医療に取り組んでいる秋田県の横手市立大森病院の話聞いてきた。その病院では、平成9年から午前中の診療と合わせて夕方5時から7時までの「夕暮れ診療」をしており、夕方しか病院に来られないお勤めの方や学生が診療を受けている。その効果はとて大きく、夕方診療してもらったことにより、救急に頼ることや夜間に病院に駆け込むことが随分少なくなつたそうだ。市民病院でも取り入れることができないか伺いたい。

【市民病院事務部長】震災後8月8日に病棟での外来診療を再開、11月1日より入院診療を再開した。医師の当直も復活したので、緊急の病院としての責務を果たし、緊急の患者に対してはある程度の医療提供はできているものと理解している。しかし、提案いただいた「夕暮れ診療」については十分に検討されていないのが現状である。新たな時間外、医師、医療スタッフ等の問題も考えられ、現在医療スタッフもぎりぎりのところで診療していることもあり、夕暮れ診

療については、もう少し時間をかけて検証してまいりたい。



市民病院

都市計画税について

【津田議員】都市計画税は使い道が都市計画事業や土地区画整理事業に特定された目的税で、市街化区域内に土地や家屋がある個人と法人に課せられる税である。都市計画税の合計額が4億9千万円、下館地区が3億8千万円、関城地区が4,800万円、明野地区が3,800万円、協和地区が2,400万円となっている。地区ごとに、課税の対象面積、戸数について伺いたい。また、都市計画税は旧3町の地区については合併から5年間据え置かれ、昨年から徴収されている。課税された額に見

合う事業や、計画があるのかもあわせて伺いたい。

【税務部長】都市計画税は、平成22年度から税率を0.3%から0.23%に引下げ課税されている。対象面積、人数は下館地区が1,015ha、1万235人、関城地区が219ha、1,488人、明野地区が174ha、1,324人、協和地区が114ha、1,328人、あわせて1,522ha、1万4,375人である。

【企画部長】都市計画税は街路事業に355万5千円、公共下水道事業に3億492万2千円、八丁台土地区画整理事業に7,515万6千円、駐車場事業に1,797万3千円、それと都市計画事業に係る地方債の償還に8,559万2千円が充当されている。



中島西榎生線

空き家管理条例について

【石島議員】住民から、空き家に対して長期間にわたり放置され倒

壊したり、財産や防犯の面での不安や景観悪化を懸念する声が上がっている。今後の考え方、取り組みについて伺いたい。

【市民環境部長】管理不良と認められた空き家等に対しては、まず口頭や文書で改善依頼をしている。それでも改善が見られず周囲に悪影響を及ぼす場合には、きれいなまちづくり条例を適用したいと考えている。悪質で改善が図られない場合には勧告、命令、公表、罰則などの対応も規定している。

【石島議員】空き家の実態はどうなっているか。また、管理条例の制定を考えるべきではないか。【市民環境部長】空き家の実態については把握していない状況である。管理条例の制定については危機管理上、新たな行政課題とらえている。



【石島議員】 空き地や空き家の管理について市民から苦情、要望はあるのか。

【市民環境部長】 本年4月から11月までの空き地については33件、建物については5件の苦情、要望があった。今後は現場の確認や環境パトロールをしながら適切な対応をしてまいりたい。

駅前平面駐車場の利用状況は

【稲川議員】 スピカビル東側の平面駐車場は約1,000坪、132台の駐車スペースが整備されている。現在の借地料は平成22年度の決算書によると1,020万円、維持管理費を含めると1,200万円の支出である。

平成3年から20年間の借地料の推移と費用対効果について伺いたい。

【土木部長】 平成3年4月より2名の権利者と土地賃貸借契約を結び3力年の更新契約として21年間の借地を継続している。今回の更新時の契約は平成25年3月31日までで、平成3年からの支払い総額は2億6,574万3,180円である。利用状況は、一般定期利用者51台、市職員定期利用者60台であり、その他は時間貸し駐車場として利用している。賃借料は大

きな負担となっているのも事実だが、公営駐車場という側面もある。スピカビルの動向や駐車場利用形態の変更等も視野に入れた検討を行い、歳出の削減を図り、収入の確保に努めてまいりたい。

【稲川議員】 市民には財政状況が悪いために我慢を強いている。1年間満車になっても950万円程度にしかならない施設に、1,200万円を支出し、借りる必要があるのか。

【土木部長】 今後スピカビルの動向や本庁舎の位置などが決まった時点で検討してまいりたい。



駅前平面駐車場

財政と合併特例債事業について

【小島議員】 平成22年度決算における財政健全化指標は、3年連続の向上で、実質公債費比率等が健全化基準を上回っている。しかし、すべての指標がよくなっているわけではなく、地方債の残

高は370億円程度あり、平成20年度より年々ふえている。単年度収支は、2年連続の赤字で赤字幅がふえている。このような状況で、今後合併特例債事業として、約200億円が予定され、市の負担は確実に増大する。一方、地方交付税は平成27年から合併による算定の特例措置が段階的に縮減され、市税は長引く不況で減収が予想される。市は、今後の財政状況をどのようにシミュレーションしているのか。

【企画部長】 平成22年度決算は、財政諸指標に改善が見られたが、今後、市税収入の伸びは期待できないこと、社会保障関係経費の増が見込まれることに加え、普通交付税が減額され、大幅な歳入減が見込まれる。一方、合併特例債は、限られた期間の有利な資金手当てで、新市の基盤整備を進める手段でもある。この合併特例債は、元利償還金の70%の普通交付税措置が講じられるため、公債費に関する



倉持・東石田線

る財政指標への影響は少ないと推計している。しかし、今後合併算定替の終了に加え、新中核病院の運営経費等により、財政環境は一層厳しくなると見込んでいる。

教育行政について

【田中議員】 協和中学校の新校舎建設が進み、先月PTA関係者から駐車場設置について次の相談があった。「校舎の裏に駐車場、校舎寄りには4台の来賓駐車場が確保されている。身障者用の駐車場もなく、一番近い駐車場が来賓用というのは道徳教育上も問題がある。ぜひ校舎近くに駐車場を設置してほしい」とのことであった。私も同感であり、設計変更を要望したところ、計画を変更していただいた。今後、下館中学校、下館北中学校が建設されていく。そこでも、PTAや学校の要望を建設に柔軟に反映させていたいただきたい。また、校舎建設の検討委員会にはPTA関係者の参加を検討いただきたいがどうか。

【教育次長】 校舎建設に当たっては、学校との打ち合わせを重ねたことで要望を反映できたが、基本設計から長期間を要することもあり、さまざまな意見、要望が出て

きた。長期間使用する施設でもあり、先生や生徒にとつて使いやすい安全な施設となるよう、意見や要望を反映しながら建設を進めてまいりたい。

【教育長】校舎建設の検討委員には、PTAの正副会長や女性ネットワーク委員にも参加いただき、さまざまな意見をお聞きしている。今後も地域と連携し、理解を得ながら事業を進めてまいりたい。



協和中学校

小中学校の各教室へのエアコン設置について

【榎戸議員】最近の夏場の猛暑から、小中学校教室が劣悪な環境になっている。各教室にエアコン設置が急務と思うが、ご検討いただきたい。

【市長】小中学校の各教室のエアコン設置状況は、全国平均で特別教室21・6%、普通教室16%、茨城県では特別教室20・1%、普通教室10・4%、本市では特別教室

16・9%、普通教室1・6%と低い状況である。今後、整備費用や維持管理費用を含め、学校の改修整備計画とあわせて検討していきたい。

【榎戸議員】エアコンの設置費用の試算はどうか。

【教育次長】普通教室、特別教室など全体で963室、未設置の教室等は804室あり、設計料等を含め13億円程度になる。

【榎戸議員】一度に13億円を抛出するのは無理でも、早速、順次予算を講じて子供たちの学習環境を整えていただきたいがどうか。

【市長】今年には各学校で緑のカーテンを設けたり、PTA関係者のご厚意によって扇風機を設置したりしている。いずれにしても、中学校等については、順次整備、改築工事を進めているところで、中・長期的ビジョンである小中一貫教育、将来的には6中学校、6小学校ということも視野に入れ、計画的に検討させていただきたい。



小学校設置エアコン

視 察 研 修

常 任 委 員 会

経済土木委員会

研修日：11月17日～18日
研修先：群馬県吾妻郡長野原町
テーマ：ハッダム視察

工事現場視察及び事業説明を受けました。事業に着手してから、長い年月をかけて、ほぼ9割まで事業も進んでいるそうです。

研修先：宮城県仙台市
テーマ：震災の農業への影響

仙台市では、津波による甚大な被害を受けた仙台東地区の未来づくりとして国・県・市が連携して新たな取り組みを始めたそうです。また、農業災害復旧情報紙を発行し、情報の提供を行っていました。

研修先：宮城県石巻市
テーマ：駅前商業ビルの利活用

福祉文教委員会

研修日：10月26日～27日
研修先：静岡県掛川市
テーマ：地域医療再生計画

掛川市と袋井市では、医師確保や救急医療に対応するため、2つの公立病院を統合して新病院建設を行っており、本市によく似た状況です。

『場所や、経営形態の決定には、紆余曲折があったが、市民の命と健康を守るために避けて通れない』という認識のもと、会議・調整を重ねたそうです。

我が筑西市の一步先に行く事例であり、今後の新中核病院建設に非常に参考になる研修でした。

総務企画委員会

研修日：10月17日～18日
研修先：福島県会津若松市
テーマ：議会基本条例

会津若松市議会では、議員の政治倫理基準を設けるとともに、市民参加型の政策形成を図るため、意見交換会、政策討論会を実施して、先進的な議会改革を行っていました。

研修先：宮城県石巻市
テーマ：駅前ビルの利活用

石巻市では、デパートが撤退した駅前商業ビルを本庁舎とするほか、1階部分を商業スペースとして、複合的な利活用をしていました。

両市とも、現在の筑西市が抱える問題の解決策を探るため、有意義な研修でした。